



4 「子供の貧困対策に関する大綱」 関連

(1) 子どもの未来応援事業

「子供の貧困に関する大綱」（令和元年11月策定）に示された重点施策について、区の実施をライフステージごとに一覧化しました。

1. 教育の支援

◆生活保護世帯 ▲生活困窮者自立支援制度 ★ひとり親世帯

大綱の区分	子どもの年齢				
	乳幼児期	小学生	中学生	高校生（～18歳）	18歳以上
幼児教育・保育の無償化の推進・質の向上	●幼児教育・保育の無償化 ●子育てのための施設等利用給付 ●障害児通所支援事業 ●保育指導事業 ●保育の質のガイドライン関係事業 ●子ども研修				
プラットフォームとしての学校指導・運営体制の構築	●教育センター教育相談 ●スクールソーシャルワーカー事業 ●スクールカウンセラー事業 ●不登校対策、●適応指導教室事業（柚子の木教室） ●としま未来塾、●補習支援チューター事業 ●トライアルスクール				
就学継続の支援	▲進路選択支援プログラム				
配慮を要する子どもへの支援	●巡回子育て発達相談事業 ●巡回相談、●特別支援学級指導員、●教育支援員 ●日本語指導教室、●学習支援の充実（外国人児童・生徒） ●日本語初期指導事業				
地域の学習支援	▲学習支援ネットワーク「とこネット」 ★ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援事業				
その他	●若者支援事業ブックカフェ				

2. 生活の安定に資するための支援

大綱の区分	妊娠・出産期	乳幼児期	小学生	中学期	高校生（～18歳）	18歳以上
親の妊娠・出産期、子どもの乳幼児期における支援	●母親・パパママ学級 ●ゆりかごふらっと ●妊婦健康診査 ●妊産婦歯科健康診査 ●妊娠高血圧症候群等医療費助成 ●入院助産		●こんにちは赤ちゃん訪問 ●乳幼児健診 ●産後ケア ●育児サポーター ●歯科衛生 ●育児相談 ●新生児聴覚検査事業 ●新米ママのひろば事業 ●子育てひろば運営 ●親の子育て力向上支援 ●離乳食講習 ●保育園での食育の推進			
	●ゆりかご・としま事業、●母乳教室、●栄養相談 ●妊産婦乳幼児保健指導、●育児支援ヘルパー ●マイほいくえん事業 ●母子一体型ショートケア事業		●予防接種、●発達障害者相談窓口			
			●子育て訪問相談事業、●子育てインフォメーション、●子ども家庭支援センター事業			
			●見る知るモバイル			

大綱の区分	妊娠・出産期	乳幼児期	小学生	中学生	高校生(～18歳)	18歳以上
保護者の生活支援	▲自立相談支援事業(くらし・しごと相談支援センター)、▲家計改善支援事業					
		●認可保育所 ●地域型保育事業 ●一時保育、●延長保育 ●預かり保育、●障害児保育 ●特別支援教育 ●医療的ケア児への対応 ●病児・病後児保育	●小学生的病児・病後児保育助成			
		●ファミリー・サポート・センター事業 ●子どもショートステイ事業				
	●要保護児童対策地域協議会、●子ども家庭支援ワーカー、専門相談員					
子どもの生活支援			●子どもスキップ ●放課後子ども教室 ●放課後等デイサービス(障害児通所支援) ●中高生センタージャンプ			
		●プレーパーク事業、●青少年育成委員会 ●子ども食堂ネットワーク				
	●子ども若者総合相談事業、◆子ども・若者支援事業、●民生委員・児童委員、●コミュニティソーシャルワーク事業、●フードドライブ					
				▲進路選択支援プログラム ◆就労支援専門員支援事業、◆就労意欲喚起事業 ●就労促進支援(障害者)		
子ども・若者の就労支援						
住宅に関する支援		●子育てファミリー世帯家賃助成事業 ●住み替え家賃助成事業				
	▲住居確保給付金事業					
支援体制の強化	★ひとり親家庭支援センター、●児童相談所の設置・運営、●社会的養育基盤構築事業					

3. 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援

大綱の区分	妊娠・出産期	乳幼児期	小学生	中学生	高校生(～18歳)	18歳以上
ひとり親に対する就労支援	★ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業、★母子家庭等高等職業訓練促進給付金 ★母子家庭等自立支援教育訓練給付金、★ひとり親家庭高等学校卒業程度認定資格合格支援					
ふたり親を含む困窮世帯等への就労支援	▲自立相談支援事業(就労支援) ◆就労支援専門員支援事業、◆就労意欲喚起事業					

4. 経済的支援

大綱の区分	妊娠・出産期	乳幼児期	小学生	中学生	高校生(～18歳)	18歳以上
手当・助成等	◆生活保護、▲生活困窮者自立支援制度					
		●児童手当、●子ども医療費助成 ★児童扶養手当、★児童育成手当(育成手当)、★ひとり親家庭医療費助成 ★母子及び父子福祉資金、●特別児童扶養手当、●児童育成手当(障害手当) ●心身障害者福祉手当、●重度心身障害者手当・助成、●障害児福祉手当、●難病等医療費助成、●自立支援医療費助成 ●障害児育成医療給付、●慢性疾患児医療費助成・日常生活用具給付、●小児精神病院入院医療費助成				
	★養育費に関する取り決め促進事業					
		●幼稚園保護者負担軽減等 ●特定教育・保育施設特定負担額補助 ●認証保育所利用者への支援 ●実費徴収に係る補足給付	◆教育扶助(教材代、給食費等) ◆被保護者等自立促進事業(学習塾等の受講料補助) ●就学援助、●外国人学校児童・生徒保護者補助金	◆生業扶助(入学金・授業料等) ◆奨学基金援護事業 ●受験生チャレンジ支援貸付事業		
養育費確保の推進						
教育費負担の軽減						

(2) 「子供の貧困対策に関する大綱」における指標について

子どもの貧困対策の効果等を検証するための39の指標のうち、豊島区の数値が分かるものは以下の通りです。数値が把握できないものは「―」と表記しています。

	指標		全国		豊島区(参考数値)	
			直近値	時点・出所	直近値	時点・出所
教育の支援	生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率		93.7%	H30.4.1現在	91.7%	H31.3.31現在 豊島区生活福祉課
	生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率		4.1%	厚労省社会・援護局 保護課調べ	0%	
	生活保護世帯に属する子供の大学等進学率		36.0%		66.7%	
	児童養護施設の子供の進学率	中学校卒業後	95.8%	H30.5.1現在	—	
		高等学校等卒業後	30.8%	厚労省子ども家庭局 家庭福祉課調べ	—	
	ひとり親家庭の子供の就労率(保育所・幼稚園等)		81.7%		—	
	ひとり親家庭の子供の進学率	中学校卒業後	95.9%	H28.11.1現在	—	
		高等学校等卒業後	58.5%	全国ひとり親世帯等調査	—	
	全世帯の子供の高等学校中退率		1.4%	H30年度 児童生徒の問題行動・不 登校等生徒指導上の諸 課題に関する調査	—	
	全世帯の子供の高等学校中退者数		48,594人		—	
	スクールソーシャルワーカーに よる対応実績のある学校の割合	小学校	50.9%	H30年度 文科省初等中等教育局 児童生徒課調べ	100%	H30年度 豊島区教育センター 活動記録
		中学校	58.4%		100%	
	スクールカウンセラーの配置率	小学校	67.6%		100%	H31.3.31現在 東京都教育庁指導 部指導企画課
		中学校	89.0%		100%	
	就学援助制度に関する周知状況		65.6%	H29年度	81.2%	R.2.1現在 豊島区就学援助認 定・支給状況
	新入学児童生徒学用品費等の入 学前支給の実施状況	小学校	47.2%	H30年度	66.9%	
		中学校	56.8%		72.0%	
	高等教育の修学支援新制度の利用者数		—	令和2年4月から開始	—	
生活の安定に資するための支援	電気、ガス、水道料金の未払い 経験	ひとり親世帯	電気 14.8% ガス 17.2% 水道 13.8%	H29年 生活と支え合いに関する 調査(特別集計)	電気 6.5% ガス 6.5% 水道 9.9%	H28年度 東京都子供の生活 実態調査のうち、豊 島区の小学校5年生 保護者の回答
		子供がある全世帯	電気 5.3% ガス 6.2% 水道 5.3%		電気 2.3% ガス 2.3% 水道 2.3%	
	食料又は衣服が買えない経験	ひとり親世帯	食料 34.9% 衣服 39.7%		食料 18.4% 衣服 25.1%	
		子供がある全世帯	食料 16.9% 衣服 20.9%		食料 7.0% 衣服 10.1%	
	子供がある世帯の世帯員で頼れ る人がいないと答えた人の割合	ひとり親世帯	重要な事柄の相談 8.9% いざという時のお金 の相談 25.9%		—	※全国調査とは対 象や設問が異なるた め、参考数値
保護者の職業生活 の安定と向上	ひとり親家庭の親の就業率	母子世帯	80.8%	H27年度 国勢調査	—	
		父子世帯	88.1%		—	
	ひとり親家庭の親の正規の職 員・従業員の割合	母子世帯	44.4%		—	
		父子世帯	69.4%		—	
経済的支援	子供の貧困率	国民生活基礎調査	13.9%	H27年 国民生活基礎調査	—	
		全国消費実態調査	7.9%	H26年 全国消費実態調査	—	
	ひとり親世帯の貧困率	国民生活基礎調査	50.8%	H27年 国民生活基礎調査	—	
		全国消費実態調査	47.7%	H26年 全国消費実態調査	—	
	ひとり親家庭のうち養育費につ いての取決めをしている割合	母子世帯	42.9%	H28年度	—	全国ひとり親世帯等調査
		父子世帯	20.8%	全国ひとり親世帯等調査	—	
	ひとり親家庭で養育費を受け 取っていない子供の割合	母子世帯	69.8%	H28年度	—	全国ひとり親世帯等調査 (特別集計)
		父子世帯	90.2%	全国ひとり親世帯等調査 (特別集計)	—	